



マーケットレポート

12月の振り返りと1月の注目ポイント

～1月は政府の財政健全化目標などに注目～

◆日経平均株価は50,000円を挟んで一進一退

12月の日経平均株価は、一進一退の展開となりました。月前半は、植田日銀総裁が12月会合での利上げを示唆したこと、金融関連銘柄が上伸しました。FRB(米連邦準備理事会)の利下げが米景気を支えるとの期待から、NYダウが過去最高値を更新したことも一定のサポートになりました。後半は、オラクルの大幅安など米ハイテク関連株の調整を嫌気する場面がありましたが、終盤は円安の進行などを受けてやや水準を切り上げました。



◆FRB利下げ・日銀利上げでも円は買われず

米ドル/円相場は、円の上値が重い展開となりました。月前半は、米雇用関連指標が労働市場の減速を示したことによって、FRBの追加利下げ観測が強まり、米ドル売り・円買いが優勢になる場面がありました。月後半は、日銀が0.25%の利上げを発表したものの、今後の利上げペースについては慎重な姿勢と受け止められたことから、一時157円台まで円が売られました。月末は片山財務相による円安けん制発言があったことから、円に買い戻しが入る場面がありました。



◆1月の注目点

日銀は、12月の利上げの影響を見極めるために、2026年1月は金融政策を据え置く公算です。注目点は高田委員・田村委員の動向です。両委員は基調的な物価について、日銀全体よりも高めの評価をしているため、連続利上げを提案するかが注目されています。このほか、2026年3月31日に任期満了を迎える野口委員の後任人事が明らかになる可能性があります。高市政権発足後、初めての日銀審議委員人事を通じ、政権の金融政策観を見極めたいところです。

昨年7月は160円台まで円安・米ドル高が進む場面があるなか、5.5兆円規模の円買い介入が入りました。日米の政策金利差が縮小しても円安地合いが継続していることで、介入の有無や効果が注目されそうです。

高市首相は、政府の財政健全化目標について、1月に見直しの指示を出すと述べています。歴代政権が維持してきた基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化目標について「数年単位でのバランスを確認する方向」への見直しに言及しています。為替・債券市場が財政運営を注視しているなか、1月の金融市场における大きな注目点になるでしょう。

今後予定される主なイベント

1月	9日	米12月雇用統計	1月	月内か	中国10～12月期GDP(国内総生産)
	13日	米12月CPI(消費者物価指数)		月内か	通常国会召集
	23日	全国12月CPI		月内か	政府が野口旭氏の後任の日銀審議委員人事を公表
	23日	日銀・金融政策決定会合結果発表		月内か	米最高裁がトランプ関税の合法性を判断
	28日	FOMC結果発表		月内か	米政府が次期FRB議長を公表

FOMC:米連邦公開市場委員会

(出所)各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

米国株式市場は、AI(人工知能)関連業種の先行きを巡る不確実性が意識されながらも、次期FRB議長の金融緩和路線への期待感などを背景にした堅調な値動きを想定します。

国内株式市場は、米ハイテク株の動向次第で、上下に振れやすい展開が想定されます。もっとも、国内企業の業績が概ね堅調に推移していることや、為替市場での円安地合いが続くと見込まれることから底堅さを保つとみられます。

米ドル/円は、財政健全化目標の見直しを受けて、財政悪化懸念を背景にした円売りが続くと想定されます。ただし、政府による円買い介入が入れば、こうした流れは一転しそうです。

当面のマーケット予想(2026年12月末)

日経平均株価	48,000 ～ 56,000円
日本10年国債利回り	1.75 ～ 2.50%
NYダウ	46,000 ～ 52,000米ドル
米国10年国債利回り	3.25 ～ 4.25%
米ドル/円	140 ～ 160円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。